

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,729,283,272
業務費用	3,592,882,594
人件費	1,312,031,234
職員給与費	1,169,281,805
賞与等引当金繰入額	80,991,427
退職手当引当金繰入額	0
その他	61,758,002
物件費等	2,134,234,557
物件費	1,414,844,097
維持補修費	38,205,141
減価償却費	669,274,239
その他	11,911,080
その他の業務費用	146,616,803
支払利息	64,868,881
徴収不能引当金繰入額	4,077,752
その他	77,670,170
移転費用	4,136,400,678
補助金等	3,298,398,952
社会保障給付	576,523,360
他会計への繰出金	262,126,000
その他	△ 647,634
経常収益	996,489,091
使用料及び手数料	304,233,144
その他	692,255,947
純経常行政コスト	△ 6,732,794,181
臨時損失	2,862,000
災害復旧事業費	2,862,000
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	785,713
資産売却益	15,124
その他	770,589
純行政コスト	△ 6,734,870,468

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,808,940,762	21,245,142,564	△ 6,436,201,802	
純行政コスト(△)	△ 6,734,870,468		△ 6,734,870,468	
財源	7,003,044,826		7,003,044,826	
税収等	5,206,278,297		5,206,278,297	
国県等補助金	1,796,766,529		1,796,766,529	
本年度差額	268,174,358		268,174,358	
固定資産等の変動(内部変動)		448,795,060	△ 448,795,060	
有形固定資産等の増加		1,227,572,462	△ 1,227,572,462	
有形固定資産等の減少		△ 847,979,805	847,979,805	
貸付金・基金等の増加		211,540,403	△ 211,540,403	
貸付金・基金等の減少		△ 142,338,000	142,338,000	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	6,784,229	6,784,229		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	△ 230,958,662	18,902,828	△ 249,861,490	
本年度純資産変動額	43,999,925	474,482,117	△ 430,482,192	
本年度末純資産残高	14,852,940,687	21,719,624,681	△ 6,866,683,994	

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,039,001,562
業務費用支出	2,902,600,884
人件費支出	1,311,953,907
物件費等支出	1,463,871,222
支払利息支出	64,868,881
その他の支出	61,906,874
移転費用支出	4,136,400,678
補助金等支出	3,298,398,952
社会保障給付支出	576,523,360
他会計への繰出支出	262,126,000
その他の支出	△ 647,634
業務収入	7,715,966,218
税収等収入	5,196,965,194
国県等補助金収入	1,519,774,245
使用料及び手数料収入	308,009,035
その他の収入	691,217,744
臨時支出	2,862,000
災害復旧事業費支出	2,862,000
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	674,102,656
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,178,736,801
公共施設等整備費支出	966,196,398
基金積立金支出	211,540,403
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	449,853,000
国県等補助金収入	292,829,270
基金取崩収入	142,338,000
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	42,350
その他の収入	13,643,380
投資活動収支	△ 728,883,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	443,689,562
地方債等償還支出	443,689,562
その他の支出	0
財務活動収入	541,939,000
地方債等発行収入	541,939,000
その他の収入	0
財務活動収支	98,249,438
本年度資金収支額	43,468,293
前年度末資金残高	631,435,126
本年度末資金残高	674,903,419
前年度末歳計外現金残高	56,036,920
本年度歳計外現金増減額	△ 3,058,835
本年度末歳計外現金残高	52,978,085
本年度末現金預金残高	727,881,504

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリー ス取引およびリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リ ース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま
す。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8章によっています。ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が50万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

下水道事業特別会計については、平成30年4月1日から地方公営企業法の一部適用による企業会計（下水道事業会計）へ移行するため、平成30年3月31日をもって廃止予定です。なお、統一的な基準による地方公会計マニュアルQ&A集1-4での例外規定を適用し、平成28年度の下水道事業特別会計については、連結対象外の取扱いとします。

4 偶発債務

特にありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（施設勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 4,099 百万円

他会計繰入金 272 百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、損失補償を付しておらず重要性がない場合等は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	0	13,557,272,724	1,992,309	13,555,280,415	4,944,327,795	164,957,740	8,610,952,620
土地	0	6,062,756,475	0	6,062,756,475	0	0	6,062,756,475
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	7,466,957,234	993,133	7,465,964,101	4,940,898,296	164,689,990	2,525,065,805
工作物	0	8,000,095	999,176	7,000,919	3,429,499	267,750	3,571,420
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	19,558,920	0	19,558,920	0	0	19,558,920
インフラ資産	3,324,619,196	18,264,461,877	162,037,147	21,427,043,926	10,759,797,733	424,347,738	10,667,246,193
土地	46,003,226	2,795,132,350	6,242,908	2,834,892,668	0	0	2,834,892,668
建物	67,493,521	3,255,483,680	0	3,322,977,201	1,690,754,933	82,826,568	1,632,222,268
工作物	3,206,617,514	12,202,485,326	155,194,239	15,253,908,601	9,069,042,800	341,521,170	6,184,865,801
その他	0	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,504,935	11,360,521	600,000	15,265,456	0	0	15,265,456
物品	274,674,520	805,523,604	0	1,080,198,124	817,162,320	79,014,851	263,035,804
合計	3,599,293,716	32,627,258,205	164,029,456	36,062,522,465	16,521,287,848	668,320,329	19,541,234,617

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	2,985,754,768	226,106,885	-	643,134,586	581,454,507	4,174,501,874	8,610,952,620
土地	-	1,639,081,864	45,740,663	-	195,281,448	320,501,018	3,862,151,482	6,062,756,475
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	1,344,113,478	180,366,222	-	447,853,138	243,418,455	309,314,512	2,525,065,805
工作物	-	535,506	-	-	-	34	3,035,880	3,571,420
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,023,920	-	-	-	17,535,000	-	19,558,920
インフラ資産	8,792,344,353	-	-	1,874,901,840	-	-	-	10,667,246,193
土地	2,788,889,442	-	-	46,003,226	-	-	-	2,834,892,668
建物	1,584,290,949	-	-	47,931,319	-	-	-	1,632,222,268
工作物	4,409,711,802	-	-	1,775,153,999	-	-	-	6,184,865,801
その他	-	-	-	0	-	-	-	-
建設仮勘定	9,452,160	-	-	5,813,296	-	-	-	15,265,456
物品	3,798,912	12,596,075	14,718,077	105,478,613	3,685,434	15,043,635	107,715,058	263,035,804
合計	8,796,143,265	2,998,350,843	240,824,962	1,980,380,453	646,820,020	596,498,142	4,282,216,932	19,541,234,617